

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月13日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

【会社名】 株式会社トップカルチャー

【英訳名】 TOP CULTURE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 秀雄

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第3四半期 連結累計期間		第28期 第3四半期 連結累計期間		第27期	
		自 至	平成22年11月1日 平成23年7月31日	自 至	平成23年11月1日 平成24年7月31日	自 至	平成22年11月1日 平成23年10月31日
売上高	(千円)		25,282,756		25,019,326		33,402,754
経常利益	(千円)		863,259		480,510		1,012,697
四半期(当期)純利益	(千円)		389,369		61,531		457,388
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		384,581		67,631		455,165
純資産額	(千円)		7,536,453		7,494,530		7,607,020
総資産額	(千円)		24,126,169		24,132,350		22,912,921
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		32.45		5.13		38.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		32.33		5.11		37.98
自己資本比率	(%)		31.0		30.8		32.9

回次		第27期 第3四半期 連結会計期間		第28期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年5月1日 平成23年7月31日	自 至	平成24年5月1日 平成24年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		5.24		1.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災の影響による停滞から一部で持ち直しの動きが見られたものの、電力供給問題や円高の長期化、海外経済の先行きへの懸念など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループは、店舗運営力の強化および接客・サービスレベルの向上に取り組むとともに、「日常的エンターテイメント」をコンセプトに新しい発見や感動を味わうことができる魅力ある店舗を目指し、ライフスタイルを意識した提案性の高い売場づくりに注力してまいりました。また、日本最大級となる売場面積2,300坪の超大型複合書店を1店舗出店し、更なる店舗価値の向上に取り組んでまいりました。今後も2,000坪クラスの超大型複合店舗を積極的に出店し、地域のコミュニティー空間としての役割を担ってまいります。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高25,019百万円（前年同期比99.0%）、営業利益568百万円（前年同期比62.9%）、経常利益480百万円（前年同期比55.7%）、四半期純利益61百万円（前年同期比15.8%）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間末のグループ合計店舗数は75店舗（前年同四半期末は73店舗）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、超大型店舗を1店舗出店し、店舗数が前年同四半期末に比べ2店舗増加しましたが、当社グループの主軸である蔦屋書店事業において、主力商品であるレンタルの映像部門の価格改定による値下げの影響により、既存店売上高前年同期比が94.5%となったことにより減少いたしました。

利益面につきましては、仕入原価の見直し、店舗運営の見直しに取り組んだ結果、売上総利益については前年同期比99.0%、売上総利益率は前年同様の31.9%となりました。また、超大型新店の出店に伴い、販売費及び一般管理費が増加し、前年同期比103.6%となりました。その結果、営業利益は前年同期比37.1%減少し568百万円、経常利益は前年同期比44.3%減少し480百万円となりました。四半期純利益につきましては、前年同四半期連結累計期間に「資産除去債務に関する会計基準等」の適用に伴う特別損失を158百万円および店舗の統合閉店に伴う特別損失5百万円を計上した一方、当四半期連結累計期間におきまして

は、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、収益性が低下している店舗について、今後の売上計画を精査し、回収可能性を検討した結果、固定資産に対する減損損失189百万円を特別損失として計上したことにより、四半期純利益は前年同期比84.2%減少し61百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

蔦屋書店事業

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高24,317百万円（前年同期比99.2%）、セグメント利益は504百万円（前年同期比59.9%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍104.9%（既存店98.2%）、文具113.1%（既存店102.0%）、レンタル88.3%（既存店87.8%）、販売用CD 93.3%（既存店90.3%）、販売用DVD 88.3%（既存店85.3%）となりました。書籍は、売上上位商品の充足率を強化するとともに、定番商品の品揃え強化により売上の底上げを図ったことおよび超大型新店が売上に貢献いたしました。文具は、定番商品の売上が順調に推移したほか、話題商品、趣味文具、生活雑貨等のライフスタイルを提案する品揃えを強化したことおよび超大型新店が売上に貢献いたしました。レンタルは、映像部門において単価の引下げを進めたことにより、売上高は大きく減少いたしましたが、売上点数は既存店前年比で増加傾向となっております。販売用CD・DVDは、市場全体の縮小傾向が続いていることから、引き続き在庫の効率化と商品提案力の強化に取り組みました。

その他

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高704百万円（前年同期比90.5%）、セグメント利益は2百万円（前年同期比2百万円増）となりました。

中古買取販売事業は、昨年6月に不採算店舗1店を閉店したことから、売上高前年同期比は87.7%となりました。既存店比較では、リサイクル商品（古本）が既存店売上高前年同期比93.8%、ゲーム新品が既存店売上高前年同期比105.9%、ゲーム中古が既存店売上高前年同期比100.1%、既存店売上高前年同期比では102.7%となりました。利益面では、不採算店舗の閉店と運営の効率化により、営業利益は前年同期比129.7%、経常利益は前年同期比133.3%となりました。

スポーツ関連事業は、広告収入、商品売上および施設利用売上が前年同期比を若干下回ったものの、主軸であるサッカークラブおよびサッカースクールの会員収入が売上高前年同期比109.1%、イベント売上が売上高前年同期比114.0%と好調に推移したことにより、売上高前年同期比は102.7%となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比1,219百万円増加し、24,132百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う商品が833百万円、不動産の取得に伴う建設仮勘定が1,050百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1,331百万円増加し、16,637百万円となりました。これは主に、短期借入金が600百万円、長期借入金が387百万円およびリース債務が476百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比112百万円減少し、7,494百万円となりました。これは主に、利益剰余金が118百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありませんが、主な販売状況は下記のとおりとなっております。

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	11,028,540	44.1	104.9	
	レンタル	5,142,566	20.6	88.3	
	文具	2,126,252	8.5	113.1	
	販売用CD	2,122,298	8.5	93.3	
	販売用DVD	1,320,824	5.3	88.3	
	ゲーム	941,208	3.7	105.6	
	リサイクル	208,736	0.8	127.6	
	その他	1,426,642	5.7	97.5	
	セグメント間の 売上高又は振替高	内部			
	計	24,317,069	97.2	99.2	
その他	外部顧客に対する売上高	702,256	2.8	90.6	
	セグメント間の 売上高又は振替高	内部	2,531	0.0	66.6
	計	704,788	2.8	90.5	
合計		25,021,858	100.0	99.0	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
3 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、生テープ、図書カード、賃貸不動産収入ほかであります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間の設備投資については、蔦屋書店事業において、営業基盤の拡充を図るため、平成24年3月に日本最大級となる超大型複合書店1店を新規出店いたしました。

なお、前連結会計年度末において計画中でありました、茨城県内への超大型複合書店1店の出店予定月は、平成24年10月から同年11月に変更となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	12,688,000	12,688,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成24年 5月 1日 至 平成24年 7月31日		12,688,000		2,007,370		2,303,718

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 688,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,996,900	119,969	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		119,969	

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トップカルチャー	新潟県新潟市西区小針 4丁目9番1号	688,300		688,300	5.42
計		688,300		688,300	5.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役経営企画部長 兼 店舗開発部長 兼 ストアオペレーション部長 兼 商品部長	取締役経営企画部長 兼 店舗開発部長	田村 睦博	平成24年 5月17日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095,809	740,399
売掛金	246,442	175,851
商品	7,260,792	8,094,759
前払費用	261,624	299,695
繰延税金資産	100,973	39,583
未収入金	320,462	308,084
その他	83,176	74,130
貸倒引当金	322	238
流動資産合計	9,368,959	9,732,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,080,088	2,878,756
リース資産（純額）	2,998,020	3,322,069
建設仮勘定	-	1,050,000
その他（純額）	657,530	638,937
有形固定資産合計	6,735,639	7,889,763
無形固定資産		
のれん	215,545	158,590
その他	52,447	51,668
無形固定資産合計	267,993	210,259
投資その他の資産		
繰延税金資産	155,984	209,862
敷金及び保証金	4,073,319	3,891,413
その他	2,312,443	2,200,205
貸倒引当金	1,420	1,420
投資その他の資産合計	6,540,328	6,300,060
固定資産合計	13,543,961	14,400,083
資産合計	22,912,921	24,132,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,011,649	3,192,977
短期借入金	1,645,040	2,245,040
1年内返済予定の長期借入金	1,139,402	1,173,965
リース債務	468,314	499,180
未払法人税等	363,729	42,339
賞与引当金	93,000	22,000
未払金	423,822	423,114
その他	1,183,791	1,265,330
流動負債合計	8,328,749	8,863,948
固定負債		
長期借入金	3,251,556	3,639,409
リース債務	2,587,912	3,033,905
資産除去債務	415,191	427,808
持分法適用に伴う負債	-	20,087
退職給付引当金	122,260	106,090
役員退職慰労引当金	68,278	68,278
長期未払金	377,772	337,999
長期預り敷金保証金	154,180	140,292
固定負債合計	6,977,151	7,773,870
負債合計	15,305,900	16,637,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,718	2,303,718
利益剰余金	3,557,912	3,439,449
自己株式	307,960	308,004
株主資本合計	7,561,041	7,442,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,602	13,207
その他の包括利益累計額合計	14,602	13,207
新株予約権	36,230	36,148
少数株主持分	24,351	29,056
純資産合計	7,607,020	7,494,530
負債純資産合計	22,912,921	24,132,350

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
売上高	25,282,756	25,019,326
売上原価	17,227,972	17,042,653
売上総利益	8,054,784	7,976,672
販売費及び一般管理費	7,150,451	7,408,033
営業利益	904,333	568,639
営業外収益		
受取利息	26,590	24,598
その他	45,187	35,602
営業外収益合計	71,778	60,201
営業外費用		
支払利息	112,851	118,171
持分法による投資損失	-	30,158
営業外費用合計	112,851	148,329
経常利益	863,259	480,510
特別利益		
投資有価証券売却益	28,795	-
特別利益合計	28,795	-
特別損失		
減損損失	5,283	189,961
固定資産処分損	1,633	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,479	-
特別損失合計	165,397	189,961
税金等調整前四半期純利益	726,657	290,549
法人税、住民税及び事業税	386,712	219,419
法人税等調整額	53,244	4,894
法人税等合計	333,468	224,313
少数株主損益調整前四半期純利益	393,189	66,235
少数株主利益	3,819	4,704
四半期純利益	389,369	61,531

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	393,189	66,235
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,607	1,395
その他の包括利益合計	8,607	1,395
四半期包括利益	384,581	67,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380,761	62,926
少数株主に係る四半期包括利益	3,819	4,704

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年11月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成25年10月期から平成27年10月期までに解消が見込まれる一時差異については37.7%に、これ以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%に、それぞれ変更されます。この税率の変更により、繰延税金資産が33,917千円減少し、法人税等調整額が32,894千円、その他有価証券評価差額が1,022千円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
減価償却費	666,747千円	633,281千円
のれんの償却額	56,954千円	56,954千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月14日 定時株主総会	普通株式	179,958	15	平成22年10月31日	平成23年1月17日	利益剰余金
平成23年6月9日 取締役会	普通株式	89,998	7.5	平成23年4月30日	平成23年7月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月8日 取締役会	普通株式	89,998	7.5	平成23年10月31日	平成24年1月16日	利益剰余金
平成24年6月7日 取締役会	普通株式	89,997	7.5	平成24年4月30日	平成24年7月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	24,507,569	775,187	25,282,756	-	25,282,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,799	3,799	3,799	-
計	24,507,569	778,987	25,286,556	3,799	25,282,756
セグメント利益又は損失()	843,101	13	843,088	61,245	904,333

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

蔦屋書店事業セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は5,283千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	24,317,069	702,256	25,019,326		25,019,326
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,531	2,531	2,531	
計	24,317,069	704,788	25,021,858	2,531	25,019,326
セグメント利益	504,776	2,618	507,394	61,245	568,639

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

鳶屋書店事業セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を減損損失（189,961千円）として特別損失に計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円45銭	5円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	389,369	61,531
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	389,369	61,531
普通株式の期中平均株式数(株)	11,998,187	11,999,644
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円33銭	5円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	44,023	46,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

第28期（平成23年11月1日から平成24年10月31日まで）の中間配当については、平成24年6月7日開催の取締役会において、平成24年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 89,997千円
1株当たりの金額 7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年7月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月10日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井正印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松大輔印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。